

## 四日市港管理組合港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 四日市港管理組合

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月 改定

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和41年4月1日
職 員 数	41 人	港 湾 区 分 ( 重 要 港 湾 等 )	国際拠点港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	港湾法に基づく港湾運営会社への国際コンテナターミナルの 長期貸付	

#### (2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の使用料体系については別紙のとおり。 使用料は、各施設の建設・改修及び維持にかかる経費等を賄えることを基本として、他港との競争 を見据え、他港における使用料を勘案して設定している。				
施設区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
使用料区分	(○年改正)	(○年改正)	(a/b)%	(○年改正)	(b/c)%
詳 細 は 別 紙 の と お り					

※各項目の単位を明記すること

## (3) 現在の経営状況

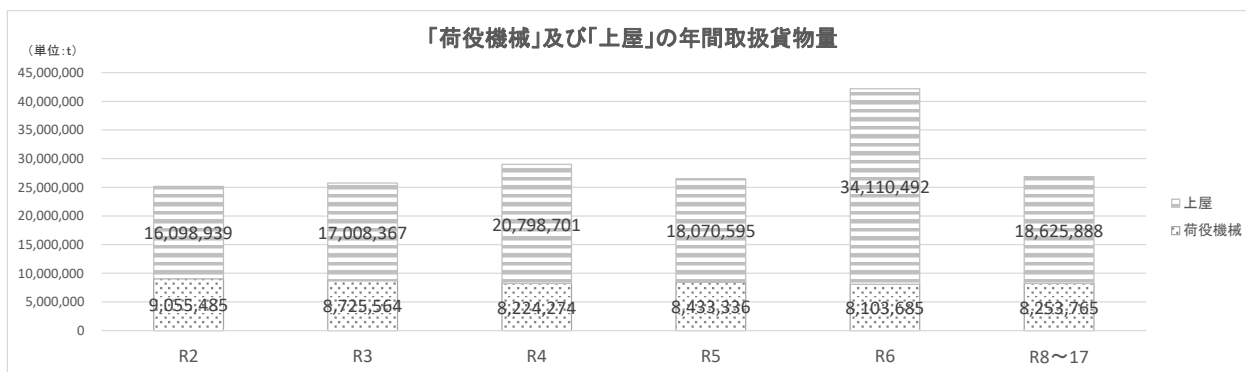
年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R4	29,022,975 トン	R5	26,503,931 トン	R6	42,214,177 トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載		— 人		— 人		— 人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R4	2,148,981,000 円	R5	2,176,354,000 円	R6	2,280,862,000 円
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	R4	107.7 %	R5	134.0 %	R6	128.7 %
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	99.2 %	R5	103.0 %	R6	123.4 %
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載		— %		— %		— %
有形固定資産 減価償却率 ※過去3年度分を記載	R4	64.1 %	R5	61.9 %	R6	60.1 %
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R4	620.0 %	R5	631.2 %	R6	608.9 %
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】						
<p>収益的収支比率、経費回収率ともに100%を上回っており、良好な経営状況となっている。  今後、霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業に伴い企業債残高の増加が見込まれることから、後年度に過度な財政負担を生じさせないように留意する必要がある。</p>						

## 2. 将来の事業環境

### (1) 取扱貨物量等の見通し

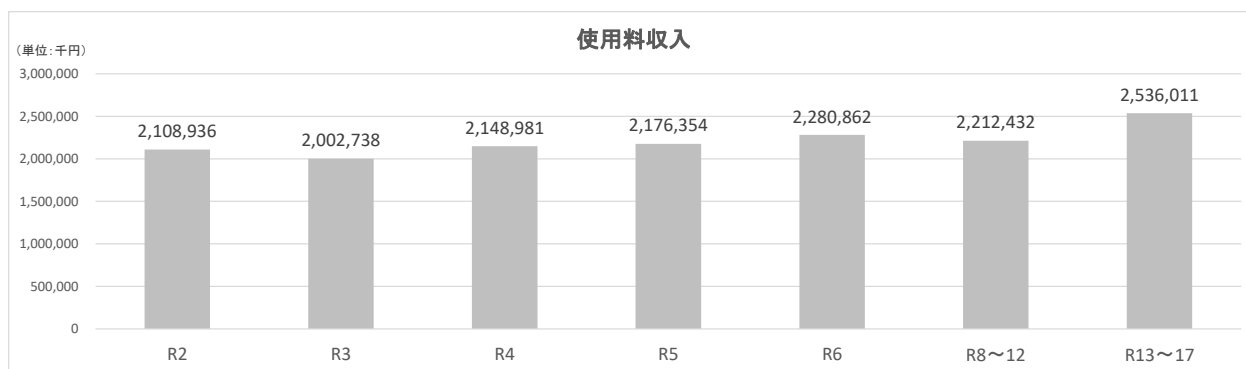
取扱貨物量(荷役機械、上屋)の見通しについては、国際情勢の影響等により四日市港を取り巻く環境が一層厳しさを増していることを考慮して、ほぼ横ばいになると推計している。

※令和6年度における「上屋」の年間取扱貨物量は、倉移作業が含まれているため、推計から除外している。



### (2) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の完了に伴いふ頭用地の面積が拡大することから、令和13年度以降は増加すると見込んでいる。



### (3) 施設の見通し

ふ頭用地については、令和12年度の完成を目指して、霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業を進めている。  
上屋については、令和3年度に計画的な改修が完了しており、当面、適切な維持管理を実施する。  
荷役機械については、令和12年度の完成を目指して設置を進めるとともに、維持管理計画で耐用年数を34年と定め、大規模改修を実施し、長寿命化を図っている。

○四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業(組合分)

【総事業費】213億円(全体583億円)

【事業期間】令和3年度～令和12年度

【事業内容】ふ頭用地 2.0ha 令和3年度～令和12年度  
荷役機械 2基 令和9年度～令和12年度

### (4) 組織の見通し

一部事務組合である当組合は、独自で採用した職員及び構成団体である県・市から割愛採用した職員をもって構成しており、今後も引き続き、現行の組織体制を基本として、効率的な組織運営を図る。

### 3. 経営の基本方針

「四日市港長期構想」において、四日市港が基本理念とする、「地域に貢献する、なくてはならない存在としての四日市港づくり」をめざすため、次の4つの将来像を描き、その将来像の実現に向け、着実に取組を進める。

- 将来像1 「背後圏産業の持続的な成長を支えるみなと・四日市港」
- 将来像2 「魅力にあふれ、人々が交流するみなと・四日市港」
- 将来像3 「住民・産業を守るみなと・四日市港」
- 将来像4 「自然とヒト・モノが共生するみなと・四日市港」

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	背後圏産業や港湾利用者のニーズを捉えて港湾機能の充実・強化を図るとともに、その機能が十分に発揮されるよう適切な維持管理を実施する。
-----	---

霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業(組合分)は、令和5年12月の国(国土交通省)における事業再評価の結果を反映させている。

事業費 :【変更前】135億円 → 【変更後】213億円(+78億円増)  
事業年度:【変更前】令和3年度～令和10年度 → 【変更後】令和3年度～令和12年度(2年延長)

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入をもって経営を行う独立採算制の原則に基づき、料金は特別会計の事業に要する経費を賄えるように設定する。
-----	--

使用料は、令和13年度以降、霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の完了に伴う増加分を反映させている。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費は、近年の物価上昇分を反映させている。  
支払利息は、直近の借入利率で試算した額を反映させている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	「四日市港管理組合インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の劣化度や重要性等により、維持補修の優先順位を付けながら、毎年度の投資の平準化を図る。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	3年を目途として、使用料が適正な水準に設定されているか検証を行う。
企業債	将来世代への過度な負担とならないよう、計画的に組合債を発行することにより、公債費負担の平準化を図る。
繰入金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	—
管理運営費	—
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年を目途として、毎年度の収支計画と決算との乖離状況、他計画との内容の整合や策定時からの社会経済情勢の変化等を検証し、必要に応じて経営戦略の改定を行う。 経営戦略の改定を行った際は、議会に報告するとともに四日市港管理組合ホームページで公表する。
---------------------	---



## (2) 使用料体系

別紙

施設区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
使用料区分	(R1年改正)	(H26年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%	
ふ頭用地	荷さばき地(特級)	9.97円 m <sup>2</sup> /日	9.79円	1.83 %	9.52円	2.83 %
	荷さばき地(1級)	9.03円 m <sup>2</sup> /日	8.86円	1.91 %	8.62円	2.78 %
	荷さばき地(2級)	7.56円 m <sup>2</sup> /日	7.43円	1.74 %	7.22円	2.90 %
	荷さばき地(3級)	5.98円 m <sup>2</sup> /日	5.87円	1.87 %	5.71円	2.80 %
	光ファイバー通信線	12,468円 回線/月	11,901円 (H18年)	4.76 %	85,575円 (H10年新設)	△ 86.09 %
	野積場(1級)	137.50円 m <sup>2</sup> /月	135.00円	1.85 %	131.25円	2.85 %
	野積場(2級)	104.50円 m <sup>2</sup> /月	102.60円	1.85 %	99.75円	2.85 %
	石炭等保管用地	137.50円 m <sup>2</sup> /月	135.00円	1.85 %	131.25円 (H22年)	2.85 %
	施設用地(1級)1月以上	125.00円 m <sup>2</sup> /月	125.00円	0 %	125.00円	0 %
	施設用地(1級)1月未満	137.50円 m <sup>2</sup> /月	135.00円	1.85 %	131.25円	2.85 %
	施設用地(2級)1月以上	95.00円 m <sup>2</sup> /月	95.00円	0 %	95.00円	0 %
	施設用地(2級)1月未満	104.50円 m <sup>2</sup> /月	102.60円	1.85 %	99.75円	2.85 %
	施設用地(3級)1月以上	90.00円 m <sup>2</sup> /月	90.00円	0 %	90.00円	0 %
	施設用地(3級)1月未満	99.00円 m <sup>2</sup> /月	97.20円	1.85 %	94.50円	2.85 %
	施設用地(電柱類設置)1月以上	1,800円 本/年	1,800円 (H12年)	0 %	900.00円 (S61年)	100 %
	施設用地(電柱類設置)1月未満	1,980円 本/年	1,890円 (H12年)	4.76 %	945.00円 (S61年)	100 %
	施設用地(他所有電柱共架-共架柱類)1月以上	1,260円 本/年	1,260円 (H12年)	0 %	630.00円 (S61年)	100 %
	施設用地他所(有電柱共架-共架柱類)1月未満	1,386円 本/年	1,323円 (H12年)	4.76 %	661.50円 (S61年)	100 %
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm未満)1月以上	180.00円 m/年	180.00円	0 %	180.00円	0 %
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm未満)1月未満	198.00円 m/年	189.00円	4.76 %	189.00円	0 %
施設用地(管線類埋架設-外口径20cm以上50cm未満)1月以上	285.00円 m/年	285.00円	0 %	285.00円	0 %	
施設用地(管線類埋架設-外口径20cm以上50cm未満)1月未満	313.50円 m/年	299.25円	4.76 %	299.25円	0 %	
施設用地(管線類埋架設-外口径50cm以上1m未満)1月以上	570.00円 m/年	570.00円	0 %	570.00円	0 %	
施設用地(管線類埋架設-外口径50cm以上1m未満)1月未満	627.00円 m/年	598.50円	4.76 %	598.50円	0 %	
施設用地(管線類埋架設-外口径1m以上)1月以上	1,140円 m <sup>2</sup> /年	1,140円	0 %	1,140円	0 %	
施設用地(管線類埋架設-外口径1m以上)1月未満	1,254円 m <sup>2</sup> /年	1,197円	4.76 %	1,197円	0 %	

施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(R1年改正)	(H26年改正)	(a/b) %	(H9年改正)	(b/c) %
ふ頭用地	管理事務所 (第3埠頭附属 事務所)	1,200.98円 m <sup>2</sup> /月	1,179.14円	1.85 %	1,146.39円	2.85 %
	管理事務所 (霞1号上屋)	781.22円 m <sup>2</sup> /月	767.01円	1.85 %	745.71円	2.85 %
	管理事務所 (その他上屋)	670.89円 m <sup>2</sup> /月	658.69円	1.85 %	640.40円	2.85 %
	管理事務所(埠 頭ビル内事務 所)	1,084.38円 m <sup>2</sup> /月	1,064.66円	1.85 %	1035.09円	2.85 %
	くん蒸庫	69,300円 日	68,040円	1.85 %	66,150円 (H20年新設)	2.85 %
	くん蒸庫附属施 設 (雨天荷役施設)	13.02円 m <sup>2</sup> /日	12.79円	1.79 %	7.22円 (H20年新設)	77.14 %
	くん蒸庫附属施 設 (荷さばき地)	7.56円 m <sup>2</sup> /日	7.43円	1.74 %	12.44円 (H20年新設)	△ 40.27 %
	くん蒸庫附属施 設 (待機室)	1,130.12円 日	1,109.58円	1.85 %	1,078.76円 (H20年新設)	2.85 %
上 屋	特級	23.37円 m <sup>2</sup> /日	22.95円	1.83 %	22.30円	2.91 %
	1級	23.04円 m <sup>2</sup> /日	20.74円	11.08 %	21.99円	△ 5.68 %
	2級	18.19円 m <sup>2</sup> /日	16.38円	11.05 %	17.36円	△ 5.64 %
	鉄鋼上屋	23.04円 m <sup>2</sup> /日	20.74円	11.08 %	21.99円	△ 5.68 %
	スプリンクラー加算	2.97円 m <sup>2</sup> /日	2.91円	2.06 %	85.05円	△ 96.57 %
陸上電力 供給施設	霞西1号さん橋 陸上電力供給 施設	550円 施設/日	540円 (H30年新設)	1.85 %	—	— %
荷役機械	第3埠頭機械 式連続アン ローダー	490,050円 月	481,140円 (H30年)	1.85 %	5,769,630円 (H26年)	△ 91.66 %
	バケットエレ ベーター式連続 アンローダー	2,386,358円 月	2,342,970円	1.85 %	2,278,500円 (H19年)	2.82 %
	バケットエレ ベーター式連続 アンローダー2 号機	1,569,517円 月	1,540,980円	1.85 %	1,498,350円 (H22年)	2.84 %
	走行起伏シャ トル式シッ プローダー	928,675円 月	911,790円	1.85 %	887,250円 (H22年)	2.76 %
	グラブバケッ ト・ロープ トオリ式 橋形アンロー ダー	284,717円 月 (R3年)	7,238,825円 (R1年)	△ 96.06 %	7,107,210円 (H26年)	1.85 %

施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
使用料区分		(R8年改正)	(R5年改正)	(a/b) %	(R1年改正)	(b/c) %
2.5万D/W以上の油槽船	3.5万D/W未満(外航)	329,500円 回	299,500円	10.01 %	260,400円	15.01 %
	3.5万D/W未満(内航)	362,450円 回	329,450円	10.01 %	286,440円	15.01 %
	3.5万D/W以上5万D/W未満(外航)	430,400円 回	391,300円	9.99 %	340,300円	14.98 %
	3.5万D/W以上5万D/W未満(内航)	473,440円 回	430,430円	9.99 %	374,330円	14.98 %
	5万D/W以上15万D/W未満(外航)	539,800円 回	490,700円	10.00 %	426,700円	14.99 %
	5万D/W以上15万D/W未満(内航)	593,780円 回	539,770円	10.00 %	469,370円	14.99 %
	15万D/W以上(外航)	631,600円 回	574,200円	9.99 %	499,300円	15.00 %
	15万D/W以上(内航)	694,760円 回	631,620円	9.99 %	549,230円	15.00 %
	ひき船	5千D/W未満外航時間内	64,900円 時間	59,000円	10.00 %	51,300円
5千D/W未満外航時間外		103,840円 時間	88,500円	17.33 %	76,950円	15.00 %
5千D/W未満外航深夜		142,780円 時間	118,000円	21.00 %	102,600円	15.00 %
5千D/W未満内航時間内		71,390円 時間	64,900円	10.00 %	56,430円	15.00 %
5千D/W未満内航時間外		114,224円 時間	97,350円	17.33 %	84,645円	15.00 %
5千D/W未満内航深夜		157,058円 時間	129,800円	21.00 %	112,860円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満外航時間内		81,000円 時間	73,600円	10.05 %	64,000円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満外航時間外		129,600円 時間	110,400円	17.39 %	96,000円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満外航深夜		178,200円 時間	147,200円	21.05 %	128,000円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満内航時間内		89,100円 時間	80,960円	10.05 %	70,400円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満内航時間外		142,560円 時間	121,440円	17.39 %	105,600円	15.00 %
5千D/W以上1.2万D/W未満内航深夜		196,020円 時間	161,920円	21.05 %	140,800円	15.00 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航時間内		100,700円 時間	91,500円	10.05 %	79,600円	14.94 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航時間外		161,120円 時間	137,250円	17.39 %	119,400円	14.94 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航深夜		221,540円 時間	183,000円	21.06 %	159,200円	14.94 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航時間内		110,770円 時間	100,650円	10.05 %	87,560円	14.94 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航時間外		177,232円 時間	150,975円	17.39 %	131,340円	14.94 %
1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航深夜		243,694円 時間	201,300円	21.06 %	175,120円	14.94 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航時間内		117,200円 時間	106,500円	10.04 %	92,600円	15.01 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航時間外		187,520円 時間	159,750円	17.38 %	138,900円	15.01 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航深夜		257,840円 時間	213,000円	21.05 %	185,200円	15.01 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航時間内		128,920円 時間	117,150円	10.04 %	101,860円	15.01 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航時間外		206,272円 時間	175,725円	17.38 %	152,790円	15.01 %
1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航深夜		283,624円 時間	234,300円	21.05 %	203,720円	15.01 %

施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
	使用料区分	(R8年改正)	(R5年改正)	(a/b) %	(R1年改正)	(b/c) %	
ひき船	2.5万D/W未満の油槽船及びその他船舶	2.5万D/W以上外航時間内	133,900円 時間	121,700円	10.02 %	105,800円	15.02 %
		2.5万D/W以上外航時間外	214,240円 時間	182,550円	17.35 %	158,700円	15.02 %
		2.5万D/W以上外航深夜	294,580円 時間	243,400円	21.02 %	211,600円	15.02 %
		2.5万D/W以上内航時間内	147,290円 時間	133,870円	10.02 %	116,380円	15.02 %
		2.5万D/W以上内航時間外	235,664円 時間	200,805円	17.35 %	174,570円	15.02 %
		2.5万D/W以上内航深夜	324,038円 時間	267,740円	21.02 %	232,760円	15.02 %
	使用時間が1時間を超える場合	30分までごとそれぞれ上記金額の5割加算					
	割増料金	上記基本料金の5割増し					
	使用取消しの場合	シーバース(外航)	77,200円 回	70,200円	9.97 %	61,000円	15.08 %
		シーバース(内航)	84,920円 回	77,220円	9.97 %	67,100円	15.08 %
シーバース以外(外航)		38,800円 回	35,300円	9.91 %	30,700円	14.98 %	
シーバース以外(内航)		42,680円 回	38,830円	9.91 %	33,770円	14.98 %	

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
		( 決 算 )		( 決 算 )													
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	2,871,835	2,410,766	2,358,253	2,287,759	2,287,759	2,287,759	2,287,759	2,287,759	2,287,759	2,611,338	2,611,338	2,611,338	2,611,338	2,611,338	2,611,338
		(1) 営 業 収 益 (B)	2,206,374	2,311,180	2,250,178	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313
		ア 料 金 収 入	2,176,354	2,280,862	2,220,160	2,212,432	2,212,432	2,212,432	2,212,432	2,212,432	2,212,432	2,536,011	2,536,011	2,536,011	2,536,011	2,536,011	2,536,011
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他	30,020	30,318	30,018	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302	30,302
		(2) 営 業 外 収 益	665,461	99,586	108,075	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025
		ア 他 会 計 繰 入 金															
		イ そ の 他	665,461	99,586	108,075	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025	45,025
		2 総 費 用 (D)	772,971	811,079	1,363,638	1,532,687	1,296,569	1,271,613	1,326,576	1,514,356	1,649,878	1,471,273	1,471,839	1,477,016	1,473,100		
		(1) 営 業 費 用	689,710	711,610	1,247,423	1,365,999	1,087,645	1,017,074	1,014,300	1,101,737	1,211,701	1,034,908	1,042,476	1,051,622	1,058,765		
ア 職 員 給 与 費	252,273	237,016	235,770	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629	245,629				
うち 退 職 手 当																	
イ そ の 他	437,437	474,594	1,011,653	1,120,370	842,016	771,445	768,671	856,108	966,072	789,279	796,847	805,993	813,136				
(2) 営 業 外 費 用	83,261	99,469	116,215	166,688	208,924	254,539	312,276	412,619	438,177	436,365	429,363	425,394	414,335				
ア 支 払 利 息	83,261	99,469	116,215	166,688	208,924	254,539	312,276	412,619	438,177	436,365	429,363	425,394	414,335				
うち 一 時 借 入 金 利 息	105	246	790	795	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
うち 資 本 費 平 準 化 債 分																	
イ そ の 他																	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	2,098,864	1,599,687	994,615	755,072	991,190	1,016,146	961,183	773,403	961,460	1,140,065	1,139,499	1,134,322	1,138,238				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,783,600	1,213,300	2,415,000	1,485,797	2,165,397	2,471,523	4,517,649	772,775	297,901	296,028	672,154	292,280	290,406		
		(1) 地 方 債 償 還 金	1,783,600	1,213,300	2,415,000	1,290,000	1,855,000	2,378,000	4,426,000	683,000	210,000	210,000	588,000	210,000	210,000		
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
		(2) 他 会 計 補 助 金															
		(3) 他 会 計 借 入 金															
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金															
		(6) 工 事 負 担 金															
		(7) そ の 他				195,797	310,397	93,523	91,649	89,775	87,901	86,028	84,154	82,280	80,406		
		2 資 本 的 支 出 (G)	3,176,561	2,316,261	3,246,139	2,194,665	3,126,132	3,407,799	5,471,751	1,528,467	1,188,455	1,388,157	1,793,141	1,363,782	1,388,729		
(1) 建 設 改 良 費	1,799,678	1,254,651	2,415,000	1,398,000	2,255,000	2,778,000	4,926,000	983,000	610,000	710,000	888,000	410,000	410,000				
うち 職 員 給 与 費	40,795	30,673	37,400	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	8,000	8,000	23,000	8,000	8,000				
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,369,883	1,061,610	831,139	711,665	656,132	629,799	545,751	545,467	578,455	678,157	905,141	953,782	978,729				
うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金				85,000	215,000												
(5) そ の 他	7,000																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,392,961	△ 1,102,961	△ 831,139	△ 708,868	△ 960,735	△ 936,276	△ 954,102	△ 755,692	△ 890,554	△ 1,092,129	△ 1,120,987	△ 1,071,502	△ 1,098,323				

投資・財政計画  
(収支計画)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	705,903	496,726	163,476	46,204	30,455	79,870	7,081	17,711	70,906	47,936	18,512	62,820	39,915
積 立 金	(K)	720,898	540,847	168,898	66,204	30,455	79,870	7,081	17,711	70,906	47,936	18,512	62,820	39,915
前年度からの繰越金	(L)	206,715	191,720	5,422	20,000									
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	191,720	147,599											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	108,908	142,177											
実 質 収 支	黒 字 (P)	82,812	5,422											
	赤 字 (Q)													
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$													
収 益 的 収 支 比 率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	134	129	107	102	117	120	122	111	117	121	110	107	107
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)													
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	2,206,374	2,311,180	2,250,178	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	2,206,374	2,311,180	2,250,178	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,242,734	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313	2,566,313
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)													
地 方 債 残 高	(X)	13,736,956	13,888,645	15,472,506	16,050,841	17,249,709	18,997,910	22,878,159	23,015,692	22,647,237	22,179,080	21,861,939	21,118,157	20,349,428

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計														

<注記>

- ・令和7年度は令和7年度3月補正後予算額(令和6年度からの繰越分を含む)、令和8年度は令和8年度当初予算額を計上
- ・令和9年度以降は、令和8年度当初予算額を基本として、各年度における増減要因を加味して計上

(参考)

用語の説明 (1 事業概要 (3) 現在の経営状況)

① 年間取扱貨物量	特別会計で保有している「荷役機械」及び「上屋」の年間取扱貨物量
② 年間使用料収入額	特別会計で保有している「荷役機械」、「上屋」及び「ふ頭用地」など、全ての施設の年間使用料収入
③ 収益的収支比率	人件費、施設の維持管理費などの費用に地方債償還金を加えた額を、地方債と繰入金を除く全ての収入でどの程度賄えているかを表す比率
④ 経費回収率	人件費、施設の維持管理費などの費用に地方債償還金を加えた額を、施設の使用料などの収入でどの程度賄えているかを表す比率
⑤ 有形固定資産減価償却率	特別会計で保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す比率 資産の老朽化度合を示している（一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い）
⑥ 企業債残高対料金収入比率	施設の使用料収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す比率